平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名　大倉工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4221　URL　http://www.okr-ind.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高浜　和則
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長　(氏名) 豊田　員史　TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	42,412	6.2	958	2.1	1,027	19.4	720	23.8
24年12月期第2四半期	39,953	△8.0	939	△37.7	860	△34.7	581	△61.4

(注)包括利益　25年12月期第2四半期　1,680百万円　(182.0%)　24年12月期第2四半期　595百万円　(△58.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	11.99	―
24年12月期第2四半期	9.50	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	87,763	35,264	40.2
24年12月期	85,129	34,008	39.9

(参考) 自己資本　25年12月期第2四半期　35,264百万円　24年12月期　34,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	6.00	6.00
25年12月期	―	0.00			
25年12月期(予想)			―	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,800	△0.1	3,050	21.2	2,750	15.1	2,300	45.8	37.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	62,074,351 株	24年12月期	62,074,351 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	2,069,791 株	24年12月期	1,856,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	60,062,129 株	24年12月期2Q	61,201,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… ３
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… ３
（４）会社の対処すべき課題 …… ３
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… ４
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… ４
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… ４
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… ４
（４）追加情報 …… ４
３．四半期連結財務諸表 …… ５
（１）四半期連結貸借対照表 …… ５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… ７
四半期連結損益計算書 …… ７
四半期連結包括利益計算書 …… ８
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… ９
（４）継続企業の前提に関する注記 …… １０
（５）セグメント情報等 …… １０
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… １１

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が緩やかに回復しているなかで、復興需要が継続しているところに大型補正予算が組まれたこと、新政権が打ち出した金融緩和や成長戦略への期待感により円安・株高が進んだことなどによって、復興需要関連や輸出関連産業、高額品や旅行などの一部の個人消費、住宅投資等を中心に、徐々に持ち直しの動きが広がってまいりました。

このような状況の下、当社グループは社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指すべく、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本方針とする中期経営計画（平成25年度から平成27年度）をスタートさせました。

この方針に則り、細やかな拡販努力を重ねた結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は424億１千２百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。営業利益は、円安に伴う原材料価格の上昇や製品単価の下落などの影響があったものの、建材事業の赤字幅縮小により９億５千８百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、経常利益は円安による為替差益の計上などにより10億２千７百万円（前年同四半期比19.4%増）、四半期純利益は７億２千万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

産業資材用フィルムや農業向けマルチフィルムを中心に販売数量が増加したため、売上高は250億８千万円（前年同四半期比2.4%増）となりましたが、営業利益は原材料価格上昇の影響により15億２千万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向け光学フィルムの販売数量が増加したため、売上高は117億９千８百万円（前年同四半期比19.8%増）となりましたが、営業利益は前年に敷いた増産体制による固定費の増加と製品単価下落の影響により４億２千７百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

〔建材事業〕

平成24年２月29日のJIS認証取消しの影響によりパーティクルボードの販売数量が大幅に減少したため、売上高は28億４千２百万円（前年同四半期比8.3%減）となりましたが、前期に計上したJIS認証取消しに伴う在庫処分などの一過性の損失がなくなったことに加え、固定費の削減などに努めた結果、営業損失は３億５千９百万円（前年同四半期比６億１千２百万円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は26億９千１百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は１億８千５百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ26億３千４百万円増加し877億６千３百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加９億６千７百万円及び投資その他の資産など固定資産の増加16億６千６百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、短期借入金など流動負債の増加16億７千９百万円、リース債務など固定負債の減少３億２百万円により、前連結会計年度末に比べ13億７千７百万円増加し524億９千８百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加９億６千万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億５千６百万円増加し、352億６千４百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇し、40.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億５千５百万円減少し、70億４千７百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は12億８千８百万円（前年同四半期は47億６千３百万円の増加）となりました。

主な内容は減価償却費20億５千６百万円、税金等調整前四半期純利益９億７千８百万円による資金の増加と、売上債権の増加額10億９千８百万円、役員退職慰労引当金の減少額２億９千７百万円、その他の流動負債の減少額２億９千万円による資金の減少であります。

なお、営業活動により増加した資金が前年同四半期に比べ大幅に減少した理由には、当第２四半期連結累計期間において手形割引（前連結会計年度末における受取手形割引高は24億１千８百万円）を中止したことによる影響が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は21億１千９百万円（前年同四半期は27億５千８百万円の減少）となりました。

これは主に合成樹脂事業及び新規材料事業における製造設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は４億１千２百万円（前年同四半期は28億５百万円の減少）となりました。

主な内容は短期借入金の純増加額15億６千５百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出12億９千２百万円による資金の減少であります。

なお、財務活動の結果、資金が前年同四半期に比べ増加に転じた理由には、当第２四半期連結累計期間において手形割引（前連結会計年度末における受取手形割引高は24億１千８百万円）を中止し、その一部を短期借入による資金調達に変更したことによる影響が含まれております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

（４）会社の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に新たに生じた問題はありません。

なお、平成24年12月期決算短信に記載した当社グループが対処すべき課題のうち、「①建材事業の信頼回復と黒字化」については、全社を挙げて建材事業の品質保証体制の改革に取り組んだ結果、平成25年６月10日にパーティクルボードのJIS認証を再取得いたしました。したがいまして、残る課題は、建材事業を早期に黒字化することであります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

（４）追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年３月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い、第１四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額162百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,068
受取手形及び売掛金	25,290	26,399
商品及び製品	4,315	4,398
仕掛品	784	837
原材料及び貯蔵品	3,132	3,059
販売用不動産	109	194
繰延税金資産	585	430
その他	645	884
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	42,284	43,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,142	16,950
機械装置及び運搬具（純額）	9,351	9,026
土地	6,813	6,813
建設仮勘定	1,420	2,253
その他（純額）	658	627
有形固定資産合計	35,385	35,671
無形固定資産	185	195
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801	7,195
繰延税金資産	116	73
その他	1,400	1,407
貸倒引当金	△43	△31
投資その他の資産合計	7,275	8,645
固定資産合計	42,845	44,511
資産合計	85,129	87,763

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,701	19,191
短期借入金	7,675	9,240
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,310
リース債務	673	687
未払法人税等	203	120
設備関係支払手形	127	105
建物等除却損失引当金	16	13
その他	6,800	6,684
流動負債合計	36,674	38,354
固定負債		
長期借入金	8,643	8,413
リース債務	1,976	1,638
繰延税金負債	14	406
退職給付引当金	2,599	2,602
役員退職慰労引当金	297	－
その他	915	1,083
固定負債合計	14,446	14,144
負債合計	51,121	52,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	16,343	16,702
自己株式	△632	△694
株主資本合計	33,398	33,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,569
その他の包括利益累計額合計	609	1,569
純資産合計	34,008	35,264
負債純資産合計	85,129	87,763

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	39,953	42,412
売上原価	34,303	37,105
売上総利益	5,649	5,306
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49	53
運送費及び保管費	1,230	1,209
給料	1,046	1,022
賞与	263	182
役員報酬	136	149
退職給付費用	81	77
役員退職慰労引当金繰入額	29	9
減価償却費	65	63
研究開発費	514	538
貸倒引当金繰入額	△25	△0
その他	1,320	1,041
販売費及び一般管理費合計	4,710	4,348
営業利益	939	958
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	60	58
為替差益	38	128
雑収入	71	76
営業外収益合計	173	265
営業外費用		
支払利息	213	175
債権売却損	18	5
雑損失	20	15
営業外費用合計	251	196
経常利益	860	1,027
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	－	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除売却損	26	42
投資有価証券評価損	31	－
建物等除却損失引当金繰入額	－	13
特別損失合計	58	56
税金等調整前四半期純利益	805	978
法人税、住民税及び事業税	153	103
法人税等調整額	70	154
法人税等合計	224	258
少数株主損益調整前四半期純利益	581	720
四半期純利益	581	720

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	581	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	960
その他の包括利益合計	14	960
四半期包括利益	595	1,680
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	1,680
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805	978
減価償却費	2,184	2,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	△297
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	△69	△2
受取利息及び受取配当金	△62	△60
支払利息	213	175
為替差損益（△は益）	△30	△81
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△6
投資有価証券評価損益（△は益）	31	－
固定資産除売却損益（△は益）	21	33
売上債権の増減額（△は増加）	2,830	△1,098
たな卸資産の増減額（△は増加）	△565	△146
その他の流動資産の増減額（△は増加）	629	△238
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,299	489
未払消費税等の増減額（△は減少）	22	△29
その他の流動負債の増減額（△は減少）	366	△290
その他	△18	168
小計	5,075	1,638
利息及び配当金の受取額	62	60
利息の支払額	△212	△180
法人税等の支払額	△161	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,763	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△2,115
有形固定資産の売却による収入	6	8
投資有価証券の取得による支出	△154	△4
投資有価証券の売却による収入	－	11
貸付金の回収による収入	5	3
関係会社出資金の払込による支出	△521	－
その他	△6	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,575	1,565
長期借入れによる収入	1,885	895
長期借入金の返済による支出	△1,488	△1,292
リース債務の返済による支出	△323	△334
自己株式の取得による支出	△1	△62
配当金の支払額	△301	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△773	△355
現金及び現金同等物の期首残高	7,747	7,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,974	7,047

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,502	9,846	3,099	37,448	2,504	39,953	―	39,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	―	1	254	256	△ 256	―
計	24,504	9,846	3,099	37,450	2,759	40,209	△ 256	39,953
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,794	753	△ 972	1,576	141	1,717	△ 778	939

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△778百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,080	11,798	2,842	39,721	2,691	42,412	―	42,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	―	1	259	261	△ 261	―
計	25,081	11,798	2,842	39,722	2,951	42,674	△ 261	42,412
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,520	427	△ 359	1,587	185	1,772	△ 814	958

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△814百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が「合成樹脂事業」で12百万円、「新規材料事業」で10百万円、「その他」で０百万円増加し、セグメント損失が「建材事業」で０百万円、「調整額」で１百万円減少しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。